

## 令和2年度鳥取県への移住者数について

○令和2年度の本県への年間移住者は、1,548世帯 2,136人となりました。(前年度比-33人)

○新型コロナウイルス感染症拡大の影響により県内への移動が減少しており、令和2年度上半期は近年では最も少ない移住者数となりましたが、下半期は都道府県をまたいだ移動がある程度緩和(転入転出ともに上半期は昨年度比8割程度まで減少したが、下半期は昨年度比9割以上に戻った)され、関東圏などからの本県への移住者の増加などにより下半期としては近年では最多となり、最終的にはこれまでと同水準の移住者数となりました。

○新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、都市圏への一極集中がもたらすリスクが顕在化したことから、地方での暮らしや新たなライフスタイルに関心が高まっており、新たな働き方やライフスタイルを安心安全な鳥取県から発信し、第2期総合戦略の目標12,500人(令和2~6年度の5年間)に向けて、移住定住施策を進めています。

### 1 移住者数の推移

年度	上半期移住者数	下半期移住者数	年間移住者数	目標	累計
平成27年度	909人	1,043人	1,952人	8,000人 (H27~R1)	1,952人
平成28年度	916人	1,106人	2,022人		3,974人
平成29年度	933人	1,194人	2,127人		6,101人
平成30年度	954人	1,203人	2,157人		8,258人
令和元年度	984人	1,185人	2,169人		10,427人
令和2年度	856人	1,280人	<u>2,136人</u> ( <u>1,548世帯</u> )	12,500人 (R2~R6)	2,136人

### 2 市町村別移住者数

市町村名	移住者数	市町村名	移住者数	市町村名	移住者数	市町村名	移住者数
鳥取市	395 (379)	若桜町	28 (36)	琴浦町	114 (127)	伯耆町	42 (56)
米子市	463 (451)	智頭町	25 (25)	北栄町	80 (66)	日南町	50 (49)
倉吉市	284 (232)	八頭町	56 (68)	日吉津村	62 (20)	日野町	16 (24)
境港市	203 (217)	三朝町	22 (34)	大山町	23 (43)	江府町	4 (12)
岩美町	74 (105)	湯梨浜町	135 (145)	南部町	60 (80)	合計	2,136 (2,169)

※( )内は前年度(令和元年度)の人数

### 3 移住状況の概要

- ・Uターン別にみると、ほぼ均衡している。
- ・移住理由について、40代以下は就職が中心。「結婚や子育て」も一定数いる。
- ・近畿地方、中国地方、関東地方からの移住者が目立つ。

(単位:%)

区分 年度	年代	理由				Uターン		地域		
		40代以下		50代以上		Uターン	Iターン	関東地方	近畿地方	中国地方
		就職	結婚・子育て	田舎暮らし	帰郷					
H27	70.9	47.4	16.9	26.5	24.1	54.5	45.5	18.3	31.3	31.5
H28	70.4	42.1	16.1	21.8	22.8	52.0	48.0	19.6	35.3	26.1
H29	71.6	46.5	17.1	16.1	26.9	49.1	50.9	18.9	33.2	29.9
H30	68.5	44.6	15.5	15.0	28.6	51.5	48.5	18.6	31.9	27.9
R1	68.6	44.6	16.5	14.7	28.2	51.2	48.8	18.5	32.3	28.9
R2	66.8	44.1	15.9	23.2	12.9	51.3	48.7	21.5	29.7	28.4

【詳細】

1 移住世帯の状況

○年代別

年代別にみると、30代以下の世帯が多い。

20代以下	:681世帯(44.0%)	50代	:120世帯(7.8%)
30代	:353世帯(22.8%)	60代	:114世帯(7.4%)
40代	:191世帯(12.3%)	70代以上	:79世帯(5.1%)
		計	:1,538世帯 ※年代が不明な者(10世帯)を除く。

○理由別 ・理由別にみると、40代以下は、就職が中心。「結婚や子育て」も目立つ。

・50代以上になると、退職等による帰郷、田舎暮らし志向の増加が目立つ。

	～20代		30代		40代		50代		60代		70代～	
	世帯数	構成比	世帯数	構成比	世帯数	構成比	世帯数	構成比	世帯数	構成比	世帯数	構成比
農林水産業	3	0.5%	4	1.3%	4	2.5%	0	0.0%	0	0.0%	1	1.6%
田舎暮らしを志向	12	2.1%	25	8.0%	21	13.4%	14	12.7%	17	20.5%	29	47.5%
企業等への就職	293	51.7%	116	36.9%	49	31.2%	34	30.9%	12	14.5%	0	0.0%
起業	5	0.9%	7	2.2%	1	0.6%	4	3.6%	1	1.2%	0	0.0%
結婚・子育て	87	15.3%	60	19.1%	19	12.1%	6	5.5%	2	2.4%	0	0.0%
介護	2	0.4%	3	1.0%	10	6.4%	7	6.4%	7	8.4%	9	14.8%
退職・卒業等による帰郷	101	17.8%	50	15.9%	15	9.6%	21	19.1%	30	36.1%	3	4.9%
その他	64	11.3%	49	15.6%	38	24.2%	24	21.8%	14	16.9%	19	31.1%
計	567	100.0%	314	100.0%	157	100.0%	110	100.0%	83	100.0%	61	100.0%

※複数回答、移住理由が不明な世帯があることから、合計は移住世帯の全体数とは一致しない。

2 移住前居住地

- ・近畿地方、中国地方、関東地方からの移住者が目立つ。
- ・関東地方、四国地方からの移住者が増加している。

移住前	世帯数				人数			
	R2	R1	増減	前年比	R2	R1	増減	前年比
北海道・東北	32	36	-4	88.9%	38	56	-18	67.9%
関東	332	290	42	114.5%	470	392	78	119.9%
中部	118	91	27	129.7%	121	137	-16	88.3%
近畿	459	506	-47	90.7%	660	695	-35	95.0%
中国	440	453	-13	97.1%	587	634	-47	92.6%
四国	62	46	16	134.8%	83	64	19	129.7%
九州・沖縄	73	81	-8	90.1%	104	99	5	105.1%
国外	25	56	-31	44.6%	45	76	-31	59.2%
計	1,541	1,559	-18	98.8%	2,108	2,153	-45	97.9%

※前居住地が不明な者(R2:7世帯(28人)、R1:6世帯(16人))を除く。